

油政連だより

2026年度
第1号

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:岡山県石油政治連盟

発行責任者:会長 吉延 嘉一郎

〒700-0953 岡山市南区西市 110-1 Tel.086-246-2040 Fax086-246-2151

石油流通問題議員連盟 総会を開催

SS支援立法目指し 新たなPT発足へ



総会を開いた石油流通問題議員連盟

自民党石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は5月21日、都内で総会を開きました(写真)。「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(田中和徳座長)」が、5年間にわたるこれまでの活動を報告し、石油販売業界が抱える課題について議論してきた会合が30回に達したことを説明。それを受け、同議連は、法制化も視野に入れた『新たな枠組み』の推進に特化した新たなプロジェクトチームを発足させることを決めました。

全石連からも、『新しい枠組み』の法制化に向けて、法律案のたたき台を提示し、不当廉売規制による公正な取引の確保などの論点を示しました。

山際大志郎事務局長は、「SSは先行きの見えない非常に苦しい状況に置かれている。プロジェクトチームを立ち上げ、新しいルールを作るための作業に入っていく必要がある」と総括しました。



片山さつき財務大臣も出席

SS網維持へ 油政連・全石連 特別支援を要望

総会では、全国石油政治連盟の西尾恒太会長と全石連の森洋会長から、SS特別支援予算の確保や税制改正要望に加えて、『新しい枠組み』の実現や次世代燃料(バイオ燃料・合成燃料)の早期実用化に向けた支援強化などを盛り込んだ要望書が提出され、逢沢一郎会長が受け取りました。逢沢会長は「石油製品の安定供給は国の基本である。SSの皆様は、その最前線で努力していただいている。予算の確保など尽力していく」と答えました。



要望書を手交した西尾油政連会長(左)
逢沢議連会長(中央)、森全石連会長(右)

国の官公需方針 中小SSへの配慮 改定

災害協定を結ぶ石油組合との随意契約 誠実に検討するよう求める

政府は4月21日、2026年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました。今年度の基本方針では、「中小石油販売業者に対する配慮」の項目において、災害協定を締結している石油組合との随意契約ができる条件を簡素化するとともに、重要施設や緊急車両等については、石油組合との随意契約を誠実に検討することとした記載が新たに加えられました。さらに、一般競争入札とする場合の地域要件の設定について、より明確な記述に改められました。また、中東情勢を受け、原油価格の高騰を理由とした契約金額の変更について申し出があった場合、迅速かつ適切に協議を行うこととされました。

「令和8年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」より抜粋

(10) 中小石油販売業者に対する配慮

(中略)

① 災害時の燃料供給協定を締結している石油組合を活用して円滑な燃料調達ができると認められる場合には、費用対効果等も勘案しつつ、当該石油組合との随意契約を行うことができること。

② 災害時の燃料供給協定等において災害時に優先的に供給すべきとされている重要施設や緊急車両等については、当該石油組合との平時と災害時の一体的な燃料供給に関する随意契約を誠実に検討すること。

(以下、略)

経産省含む4省の公用車燃料 都石と随意契約

「災害協定と官公需の一体化」に向けて国が率先

財務・外務・農林水産・経済産業の4省が共同で実施している公用車向け燃料の調達について、今年度から東京石協(矢島幹也理事長)との随意契約に移行することになりました。油政連・全石連が提唱する『災害協定と官公需の一体化』による燃料供給体制の強靱化に向けて国が率先垂範した形となり、今後は、全国各地の国等の関係機関や地方自治体の官公需取引においても、波及していくことが期待されています。

平時は競争入札により安値の地域外業者等から調達し、災害時に当該業者が供給できなくなると、災害協定を盾に地元石油組合に燃料供給を要請する、災害協定と官公需の「いいとこ取り」が、これまで問題となってきました。そのため、油政連・全石連は、災害協定を締結する石油組合および石油組合に所属するSS事業者との平時からの契約を求めて、『災害協定と官公需の一体化』の重要性を自民党・石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)を通じて、訴えてきました。

この度の4省の契約も、同議連から関係省庁に対して「まずは中央省庁自らが、範を示すべきだ」との同議連から関係省庁への働きかけがあった結果と言えます。



4省による随意契約を主導した経済産業省

組合員のみなさまへ（SS向け補助金に関するご報告）

「国民の命を守るため、災害時の“最後の砦”である全国のSSネットワークの維持・強化は必要不可欠！」として、自民党をはじめ、自民党の石油流通問題議員連盟の先生方が財務大臣や経済産業大臣などにSSへの予算支援を強く要望していただいています。

こうした支援によって獲得していただいたSS向け補助金

この11年間で総額2,200億円を獲得のべ68,000SSが補助金を活用



【直近の主な補助事業】

- ・燃料貯蔵タンク等の大型化等
- ・緊急配送用ローリー
- ・SSタンクの撤去
- ・小規模事業者の安全検査対応(タンク漏えい検査、計量機検定、揮発油分析)および業務安全対策(空調設備・LED・消火設備など)
- ・燃料貯蔵タンク等の修繕
- ・POSシステム
- ・自動車保守整備事業関連設備(洗車事業、自動車整備・検査事業、板金塗装事業)など
- ・水検知計量機
- ・灯油タンク等スマートセンサー
- ・自家発電設備
- ・ベーパー回収設備

…2025年度補正予算

